

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年3月30日

計画の名称	1 石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度 (3年間)	交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、加賀市、白山市、能美市、川北町、内灘町、中能登町、能登町
計画の目標			

- A1 ・防災対策・老朽化対策等により、良質な住宅・建築物ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。
 A2 ・地域特性に応じた総合的な取り組みにより、安全で質の高い住まいづくり・まちづくりを推進する。

計画の成果目標 (定量的指標)			
A1	・老朽公営住宅の解消		
A2	・安全で質の高い住環境の形成		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H22末)	(H24末)	(H27末)	
A1 ・昭和55年以前に建設された公営住宅の解消率 (昭和56年以降に建設された公営住宅戸数/公営住宅管理戸数)	50.1%	—	55.0%	
A2 ・安全で質の高い住環境に対する満足度 (住環境に対する評価の満足している及びまあ満足しているの割合：住生活総合調査)	67.0%	—	70.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,106 百万円	A (うちAc)	1,626 百万円 (0 百万円)	B	0 百万円	C	480 百万円	効果促進事業費の割合 (Ac + C) / (A + B + C)	22.8%
全体事業費 (その他関連する事業含む)			A' (うちAc')	19,365百万円 (119百万円)	B'	365百万円	C'	2,711百万円	効果促進事業費の割合 ((Ac+Ac') + (C+C')) / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))	13.5%

※ 社会資本整備総合交付金交付要綱 付則平成25年2月26日付け国官会第2911号 第5項等の経過措置による効果促進事業の割合

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	
		計画期間終了後 (平成28年度)	
石川県において評価を実施		公表の方法	
		石川県ホームページで公開	

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 1 地域住宅計画に基づく事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	雪寒	市町	直接	市町	—	公営住宅整備事業等	公営住宅の改善	県内全域							386	
地域住宅計画に基づく事業 計													386				
A 2 住環境整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	住宅	雪寒	市町	直/間	県市町	—	住宅・建築物安全ストック形成事業(緊急輸送道路沿道等の住宅・建築物の耐震化等)	避難所等の耐震改修等	県内全域							1,116	
1-A2-2	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	武蔵地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・6.3ha	金沢市							23	
1-A2-12	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	横山町地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・4.6ha	金沢市							98	
1-A2-16	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	森山地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・8.0ha	金沢市							4	
住環境整備事業 計													1,241				
合計													1,627				

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-17	住宅	雪寒	金沢市	間接	個人	助成	がけ地防災推進事業		金沢市							123	
			金沢市	直接	市	整備	斜面緑地崩壊対策事業		金沢市							85	
			金沢市	直接	市	整備	要援護者関連施設土砂災害対策事業		金沢市							34	
			金沢市	直/間	市/民間	助成	既存建築物耐震改修促進事業		金沢市							184	
			金沢市	直接	市	整備	公共建築物安全対策事業		金沢市							44	
			七尾市	直接	市	整備	市有建築物安全対策事業		七尾市							1	
			加賀市	直接	市	整備	市有建築物安全対策事業		加賀市							2	
川北町	直接	町	整備	町有建築物安全対策事業		川北町							7				
合計													480				

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-17	住宅・建築物安全ストック形成事業とあわせ建築物の安全性を向上させることにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。													

その他関連する事業①																	
計画等の名称 石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
A'	住宅	雪寒	県市町	直接	県市町	—	公営住宅整備事業等	公営住宅の整備・改善	県内全域							7,413	
			市町	直/間	市町/個人	—	住宅地区改良事業等	空き家再生、基礎調査等	県内全域							92	
			県市町	直接	県市町	—	住宅市街地基盤整備事業	住宅宅地関連公共施設の整備	県内全域							3,889	
			市町	間接	個人	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅等の耐震改修等	県内全域							189	
			市町	直接	市町	—	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅の家賃の低廉化	県内全域							289	
			市町	直接	市町	—	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅の家賃の低廉化	県内全域							225	
Ac'	住宅	雪寒	県市町	直/間	県市町/個人	—	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	民間住宅耐震改修促進事業等	県内全域						119		
	住宅	雪寒	県市町	直/間	県市町/個人	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・改修等	県内全域						855		
	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	武蔵地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・6.3ha	金沢市						32		
	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	横山町地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・4.6ha	金沢市						30		
	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	旧城下町周辺地区街なみ環境整備事業	歴史的風致形成建造物整備等・2,140ha	金沢市						665		
	住宅	雪寒	金沢市	間	団体	—	尾山町地区暮らし・にぎわい再生事業	交流ホール等・1,150㎡	金沢市						394		
	住宅	雪寒	金沢市	間	団体	—	片町A地区市街地再開発事業	都市型複合施設・0.6ha	金沢市						2,460		
	住宅	雪寒	金沢市	間	団体	—	都市・地域再生緊急促進事業	片町A地区市街地再開発事業・0.6ha	金沢市						96		

C

住宅	雪寒	小松市	間接	個人	助成	住宅用太陽光発電システム設置助成事業		小松市						28
		加賀市	間接	個人	助成	太陽光発電システム設置助成事業		加賀市						9
		羽咋市	間接	個人	助成	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		羽咋市						6
		能美市	間接	個人	助成	住宅用太陽光発電システム設置助成事業		能美市						6
		野々市市	間接	個人	助成	住宅用太陽光発電システム普及事業		野々市市						10
		川北町	間接	個人	助成	住宅太陽光発電システム設置補助		川北町						14
		津幡町	間接	個人	助成	住宅用太陽光発電システム設置助成事業		津幡町						13
		宝達志水町	間接	個人	助成	住宅用太陽光システム設置費補助		宝達志水町						1
		中能登町	間接	個人	助成	住宅太陽光発電システム設置助成事業		中能登町						11
住宅	雪寒	穴水町	間接	個人	助成	住宅用太陽光発電システム設置費補助		穴水町						1
		石川県	間接	個人	助成	エコ住宅整備促進事業		県内全域						115
		白山市	間接	個人	助成	白山市再生可能エネルギー設備設置事業		白山市						21
		能美市	間接	個人	助成	自然エネルギー設備設置助成事業		能美市						12
住宅	雪寒	内灘町	間接	個人	助成	新エネルギー・省エネルギーシステム設置補助事業		内灘町						21
		中能登町	間接	個人	助成	雨水貯留タンク設置助成事業		中能登町						1
住宅	雪寒	小松市	間接	個人	助成	生垣設置助成事業		小松市						1
		小松市	間接	組合	助成	緑化推進事業		小松市						1
		能美市	間接	個人	助成	生垣設置助成事業		能美市						1
		野々市市	間接	個人	助成	生垣設置助成		野々市市						1
住宅	雪寒	金沢市	間接	個人	助成	木の家づくり奨励事業		金沢市						163
		小松市	間接	個人	助成	小松地域産材利用促進事業		小松市						61
		輪島市	間接	個人	助成	輪島産材活用住宅助成事業		輪島市						6
		珠洲市	間接	個人	助成	木材活用住宅助成事業		珠洲市						2
		白山市	間接	個人	助成	地域材利用促進事業		白山市						26
		能美市	間接	個人	助成	加賀の木づかい奨励事業		能美市						3
住宅	雪寒	石川県	直接	県	策定	県営住宅改善事業	公営住宅等長寿命化計画	県内全域						10
		石川県	直接	県	策定	石川県住生活基本調査		県内全域						1
		金沢市	直接	市	策定	金沢市住生活基本計画改訂事業		金沢市						5
		金沢市	直接	市	策定	スマートタウン基本プラン策定事業		金沢市						3
		小松市	直接	市	策定	住生活基本計画策定業務		小松市						3
		珠洲市	直接	市	策定	住生活基本計画策定業務		珠洲市						2
		羽咋市	直接	市	策定	公営住宅等長寿命化計画策定事業		羽咋市						2
		白山市	直接	市	策定	市営住宅基本計画策定事業		白山市						1
		穴水町	直接	市	策定	穴水町住宅基本調査		穴水町						3
住宅	雪寒	石川県	間接	団体	助成	住宅産業高度技術化推進事業		県内全域						5
		石川県	間接	団体	助成	県民住まいづくり支援事業		県内全域						1
		石川県	間接	団体	助成	バリアフリー住宅等改修支援事業		県内全域						3
		石川県	直接	市	啓発	エコ住宅普及促進事業		県内全域						20
		金沢市	直接	市	助成	金沢住まいづくり情報啓発事業		金沢市						8
		能美市	直接	市	啓発	建築確認基礎情報公開事業		能美市						10
		宝達志水町	直接	町	啓発	防災マップ作成事業		宝達志水町						4
住宅	雪寒	小松市	間接	個人	助成	伝統的まちなみ景観向上事業		小松市						5
		輪島市	間接	個人	助成	輪島景観重点地区修整整備事業		輪島市						6
		輪島市	間接	組合/個人	助成	黒島地区伝統的建造物等活用事業		輪島市						21
		白山市	間接	個人	助成	白山市景観まちづくり事業		白山市						3
住宅	雪寒	白山市	間接	個人	助成	白山市克雪化促進事業		白山市						17
		白山市	間接	個人	助成	白山市高齢者世帯屋根融雪化等促進事業		白山市						1
住宅	雪寒	小松市	間接	個人	助成	下水道切替工事整備促進事業		小松市						55
		金沢市	間接	個人	助成	まちなか定住促進事業	空き家取得支援	金沢市						24
		金沢市	間接	個人/民間	助成	まちなか定住促進事業	団地整備支援	金沢市						14

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・建替え事業等の実施により旧耐震基準の公営住宅が減少し、安全・安心な公営住宅の供給割合が増加した。 ・上記の効果により、居住者の住環境に対する満足度が向上した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（昭和56年以降に建設された公営住宅戸数の割合）	最終目標値	55.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・ 県市町が長寿命化計画に基づき建替え事業等を実施したことが寄与した。
		最終実績値	55.1%		
	指標②（住環境に対する満足率）	最終目標値	70.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・ 市町が密集市街地の改善事業にて道路幅員の拡幅等の事業や住宅・建築物の耐震改修工事の支援を実施したことが寄与した。
		最終実績値	75.2%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅の外壁等躯体の安全性を向上させることにより、安全・安心な住環境を整備するとともに、公営住宅の長寿命化が図られた。 ・ 旧耐震基準の住宅及び建築物にて、新耐震基準に適合する耐震改修工事が行われたことで県内の耐震化率が向上した。 ・ 公共施設にて、アスベスト除去が行われたことで施設を安全・安心に活用することが可能となった。 ・ 住宅市街地総合整備事業により、事業実施箇所では道路幅員の拡幅及び老朽家屋の解体、避難広場の整備等が行われ、地域の防災機能が向上した。 			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅の長寿命化改善を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。 ・ 住宅等のみでなく、防災拠点となる公共施設等を耐震性を有するものとする事で、安全で質の高い住まい・まちづくりを推進する。 					

(参考様式3) 参考図面

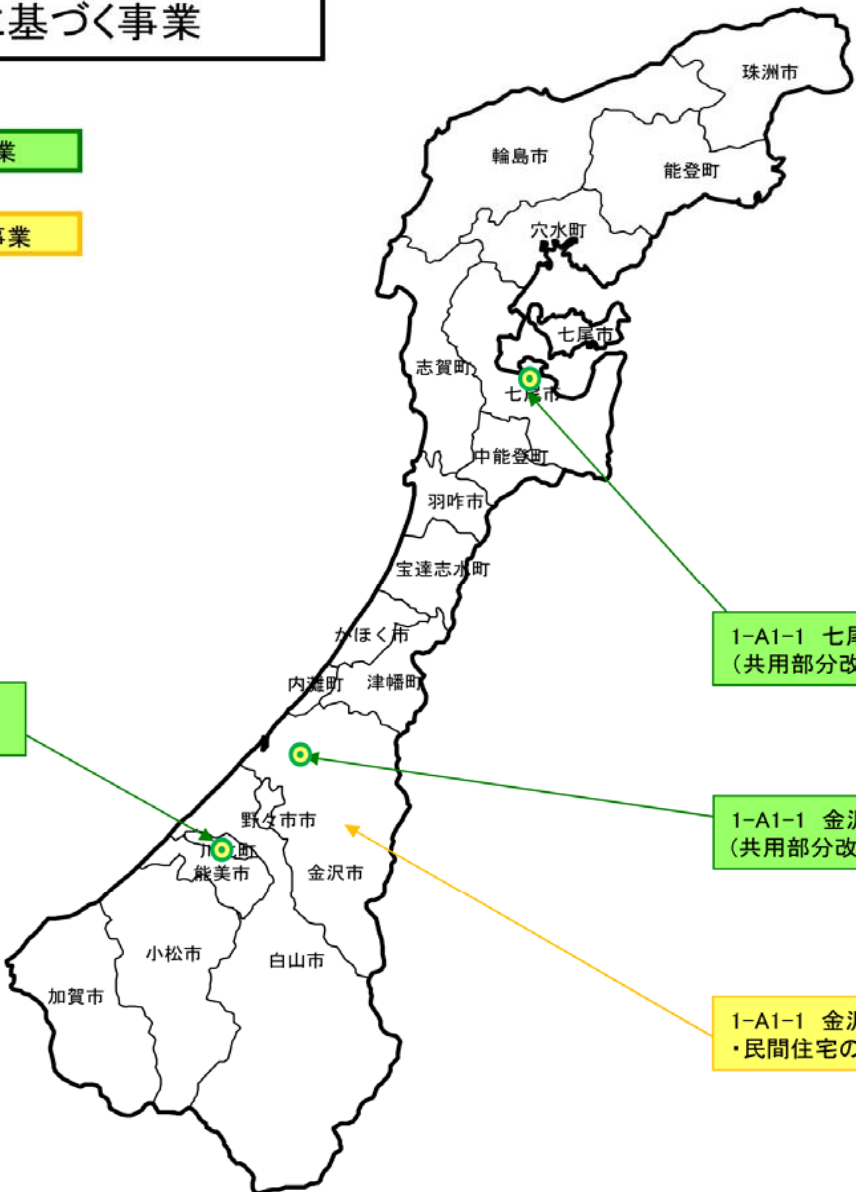
計画の名称	1 石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり	交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、加賀市、白山市、能美市、川北町、内灘町、中能登町、能登町
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		

A1: 地域住宅計画に基づく事業

○ 公営住宅等ストック総合改善事業

▽ 住宅・建築物安全ストック形成事業

凡例
 (事業主体)
 (団地名・地区名)(事業期間)



1-A1-1 川北町(共用部分改善)
 ・サンハイム橋等(H26~H27)

1-A1-1 七尾市
 (共用部分改善)・古府等(H25)

1-A1-1 金沢市
 (共用部分改善)・緑等(H25~H26)

1-A1-1 金沢市内全域
 ・民間住宅の耐震改修等 (H25~H27)

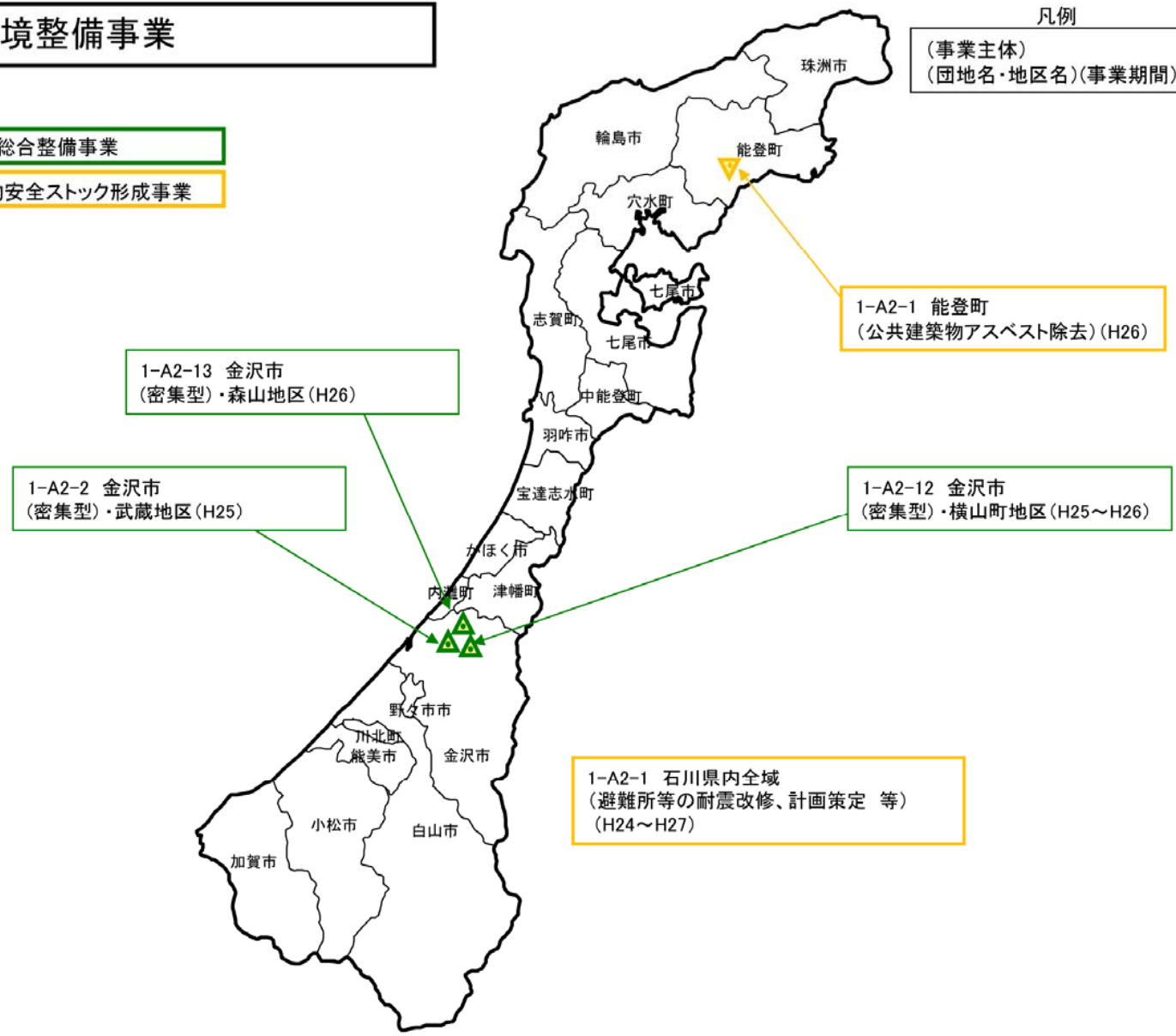
(参考様式3) 参考図面

計画の名称	1 石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり	交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、加賀市、白山市、能美市、川北町、内灘町、中能登町、能登町
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		

A2:住環境整備事業

- ▲ 住宅市街地総合整備事業
- ▼ 住宅・建築物安全ストック形成事業

凡例
 (事業主体)
 (団地名・地区名)(事業期間)



(参考様式3) 参考図面

計画の名称	1 石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり	交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、加賀市、白山市、能美市、川北町、内灘町、中能登町、能登町
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)		

C:効果促進事業

◆ 効果促進事業

1-C-17 金沢市、七尾市、小松市、加賀市、川北町
 ・建築物安全対策事業(かけ対策、天井耐震化、計画策定 等)
 (H24~H27)

凡例
 (事業主体)
 (団地名・地区名)
 (事業期間)

